



2018年8月10日

各 位

会 社 名 パーソルホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 水田 正道  
(コード番号 2181 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員(財務担当) 関 喜代司  
(TEL 03-3375-2220)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ  
(会社法第800条の規定に基づく子会社による親会社株式取得)

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

当該自己株式の処分は、当社の完全子会社であるパーソルテンプスタッフ株式会社が、同社の連結子会社テンプスタッフ・クロス株式会社及びテンプスタッフ・メディア株式会社との間で、当社普通株式を対価とした株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施するためのものであります。なお、本株式交換については、連結ベースでの影響が軽微であるため、開示内容を省略しております。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	2018年10月1日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式138,036株
(3) 処 分 価 額	1株につき2,386円
(4) 資 金 調 達 の 額	329,353,896円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当の方法による
(6) 処 分 先	パーソルテンプスタッフ株式会社
(7) そ の 他	処分後の自己株式の数 2,679,027株 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。 本自己株処分に係る普通株式138,036株のうち、普通株式113,914株の処分については、パーソルテンプスタッフ株式会社とテンプスタッフ・クロス株式会社との間で締結された株式交換契約に基づく株式交換において、株式交換の効力発生日の前日である2018年9月30日までに、少数株主が株式買取請求権を行使しなかったことを停止条件といたします。 また、本自己株処分に係る普通株式138,036株のうち、普通株式24,122株の処分については、パーソルテンプスタッフ株式会社とテンプスタッフ・メディア株式会社との間で締結された株式交換契約に基づく株式交換において、株式交換の効力発生日の前日である2018年9月30日までに、少数株主が株式買取

	請求権を行使しなかったことを停止条件といたします。 なお、少数株主が株式買取請求権を行使した場合で、本自己株 処分の払込金額が100,000,000円に満たない場合は、有価証券 届出書を取り下げいたします。
--	--

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、移り変わる社会や利用者のニーズにより一層応えていくため、経営判断の迅速化やグループ経営の強化を図る目的で、処分先であるパーソルテンプスタッフ株式会社が同社の連結子会社であるテンプスタッフ・クロス株式会社及びテンプスタッフ・メディア株式会社との間で、当社普通株式を対価とした株式交換を実施いたします。

本株式交換に伴い、現在保有しております自己株式をパーソルテンプスタッフ株式会社へ割り当てるものであります。なお、当該取引につきましては、会社法第800条の規定に基づく子会社による親会社株式の取得であります。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

① 処分価格の総額	329,353,896円
② 発行諸費用の概算額	300,000円
③ 差引手取概算額	329,053,896円

注1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書の書類作成費用等であります。

### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株処分は、本株式交換を実施するために必要となる当社普通株式をパーソルテンプスタッフ株式会社に取得させることを目的とするものであり、調達する資金については、全額を処分期日以降の諸費用の支払等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座で管理いたします。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株処分は、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本株式交換を実施するために行う取引であり、資金調達を目的とするものではありません。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 処分価格の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分の処分価格につきましては、本自己株処分に係る取締役会決議日の直前取引日(2018年8月9日)の株式会社東京証券取引所市場一部における当社普通株式の終値2,386円と同額である2,386円といたしました。

当該価格2,386円については、直前1ヶ月間(2018年7月10日～2018年8月9日)における当社普通株式の終値の平均値2,413円(円未満切捨)とのディスカウント率が1.1%、直近3ヶ月間(2018年5月10日～2018年8月9日)における当社普通株式の終値の平均値2,429円(円未満切捨)とのディスカウント率が1.8%、直近6ヶ月間(2018年2月13日～2018年8月9日)における当社普通株式の終値の平均値2,613円(円未満切捨)とのディスカウント率が8.7%となっております。

なお、上記処分価格については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に

準拠するものであり、また、上記処分価格については、監査等委員会（監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名））が、特に有利な処分価格には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 138,036 株の発行済株式総数（236,677,955 株、2018年3月31日現在）に占める割合は 0.06% であり、総議決権数（2,338,356 個、2018年3月31日現在）に占める議決権の割合は 0.06% であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本件を実施し、テンプスタッフ・クロス株式会社及びテンプスタッフ・メディア株式会社を完全子会社化することにより、経営判断の迅速化やグループ経営がより一層強化され、当社の企業価値向上に資するものと考えられます。

従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要（2018年3月31日現在）

(1) 名 称	パーソルテンプスタッフ株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 孝雄		
(4) 事 業 内 容	労働者派遣事業等		
(5) 資 本 金	2,273 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1973 年 5 月		
(7) 発 行 済 株 式 数	616,407 株		
(8) 決 算 期	3 月		
(9) 従 業 員 数	4,204 名		
(10) 主 要 取 引 先	全国の上場企業等		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	パーソルホールディングス株式会社 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	処分予定先は当社の完全子会社であります。		
人 的 関 係	当社の取締役4名が、処分予定先の実業取締役を兼任しております。		
取 引 関 係	当社は、処分予定先から経営管理料を受け取っております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	処分予定先は当社の完全子会社であり、関連当事者に該当します。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産	44,570	57,933	46,032
総 資 産	94,780	93,023	91,462
1株当たり純資産(円)	72,307.82	93,986.53	74,678.56
売 上 高	118,458	247,268	280,951
営 業 利 益	9,218	12,787	12,685
経 常 利 益	11,181	14,826	16,119
当 期 純 利 益	8,379	12,144	12,156

1株当たり当期純利益(円)	13,593.76	19,072.10	19,720.90
1株当たり配当金(円)	8,527	12,346	39,348

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

なお、当社は、株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書（2018年6月28日付）「IV内部統制システム等に関する事項 2.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているとおり、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で対応し一切の関係を遮断することを掲げております。また、主管部署を定め、所轄警察署や特殊暴力防止に関する地域協議会等から関連情報を収集し不測の事態に備えるとともに、事態発生時には主管部署を中心に外部機関と連携し、組織的に対処することを掲げ、当社を含むグループ内での周知徹底を図る等、必要な対応を行っております。以上から、処分予定先及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

### (2) 処分予定先を選定した理由

当社は、派遣・BPOセグメントの中核子会社であるパーソルテンプスタッフ株式会社がテンプスタッフ・クロス株式会社及びテンプスタッフ・メディア株式会社を完全子会社化することにより、より一層の経営判断の迅速化やグループ経営の強化が図れ、当社の企業価値向上に資するものと考えており、テンプスタッフ・クロス株式会社及びテンプスタッフ・メディア株式会社の親会社であるパーソルテンプスタッフ株式会社に対して当社自己株式を処分する事としたものであります。

### (3) 処分予定先の保有方針

処分予定先は、割り当てられた当社の株式全てを本株式交換の対価として使用する予定です。

なお、当社は、処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

### (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先において、払込みに必要かつ十分な預金を有していることを貸借対照表（2018年3月31日）により確認しております。

## 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2018年3月31日現在)		処分後	
篠原 欣子	11.25%	篠原 欣子	11.25%
一般財団法人篠原欣子記念財団	6.75%	一般財団法人篠原欣子記念財団	6.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.49%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.48%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.53%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.53%
ケリーサービスジャパン株式会社	3.89%	ケリーサービスジャパン株式会社	3.89%
篠原 よしみ	1.89%	篠原 よしみ	1.89%
株式会社三菱UFJ銀行	1.58%	株式会社三菱UFJ銀行	1.57%

BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行	1.45%	BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行	1.45%
THE BANK OF NEW Y ORK 133524 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済事業部	1.44%	THE BANK OF NEW Y ORK 133524 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済事業部	1.44%
J P MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済事業部	1.44%	J P MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済事業部	1.44%

注1. 2018年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 処分前の持株比率は、2018年3月31日現在の発行済株式総数(236,677,955株)から自己株式を除いた株式数(233,860,892株)を基準に算出しております。

#### 8. 今後の見通し

本自己株処分による当社の2019年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(連結)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	517,597百万円	591,995百万円	722,183百万円
営業利益	28,052百万円	33,409百万円	36,068百万円
経常利益	28,190百万円	34,136百万円	35,108百万円
親会社株主帰属 当期純利益	17,356百万円	17,820百万円	7,769百万円
1株当たり当期純利益	75.76円	75.94円	33.28円
1株当たり配当金	13.00円	17.00円	19.00円
1株当たり連結純資産	542.45円	594.95円	623.90円

(注) 当社は2015年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記数値は、当該分割を考慮し、遡及修正した値となります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2018年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	236,677,955株	100.0%
基準日時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	29,060株	0.0%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
始値	1,363円	1,657円	2,097円
高値	2,030円	2,110円	3,130円
安値	1,285円	1,467円	1,986円
終値	1,632円	2,074円	3,095円

(注) 当社は2015年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記数値は、当該分割を考慮し、遡及修正した値となります。

② 最近6か月間の状況

	2018年2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	2,720円	2,701円	3,075円	2,600円	2,373円	2,465円
高値	2,827円	3,130円	3,175円	2,884円	2,558円	2,537円
安値	2,412円	2,591円	2,597円	2,272円	2,261円	2,277円
終値	2,751円	3,095円	2,603円	2,333円	2,471円	2,434円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2018年8月9日
始値	2,376円
高値	2,408円
安値	2,375円
終値	2,386円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上